

10. その他施設

10. 1 廃棄物処理施設

(1) 施設の概要

■ 設置の目的

リサイクルプラザは、ごみの減量化・資源化への取り組みをより一層進め資源の有効利用についての理解を深めることを目的としています。工場棟・プラザ棟・ストックヤード棟からなっており、工場棟では一般家庭から出る「不燃ごみ」と「粗大ごみ」を処理しており、プラザ棟には、使用可能な家具などを再生して、展示・提供（有料）するコーナーやごみの分別・減量化、施設のしくみなどを学習できるコーナーなどがあります。

清掃事務所では、舞鶴市内で発生した一般廃棄物のうち可燃ごみの受け入れを行い、焼却処理を行っています。

一般廃棄物最終処分場では、リサイクルプラザで再資源化できない不燃ごみや、清掃事務所で発生する焼却灰等を埋立処分しています。

■ 保有施設

リサイクルプラザ、清掃事務所及び一般廃棄物最終処分場を各1か所、保有しています。

清掃事務所では可燃ごみを第一工場（処理能力80t/16時間、1993年（平成5年）稼働）と第二工場（処理能力30t/8時間、1983年（昭和58年）稼働）で焼却処理をしています。

一般廃棄物最終処分場は1980年（昭和55年）に開設した滝ヶ下埋立処分場を2009年度（平成21年度）まで使用していましたが、開設後30年が経過し埋立残容量がひっ迫してきたことから、大波上地区に新たな処分場を整備し、2010年度（平成22年度）から運用を開始しています。

表 施設一覧（2012年度（平成24年度））

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m ²)		建築年 ^{※1}	建築年数 ^{※2}
リサイクルプラザ	東地区	リサイクル事務所	単独	6,799.89	11,449.76	1998	14
清掃事務所	東地区	清掃事務所	単独	3,672.00		1983	29
一般廃棄物最終処分場	東地区	生活環境課	単独	977.87		2010	2

※1 建築年：一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数：2012年（平成24年）を基準年として算出している。

■ 配置状況

図 施設配置



■ スペース構成

図 スペース構成

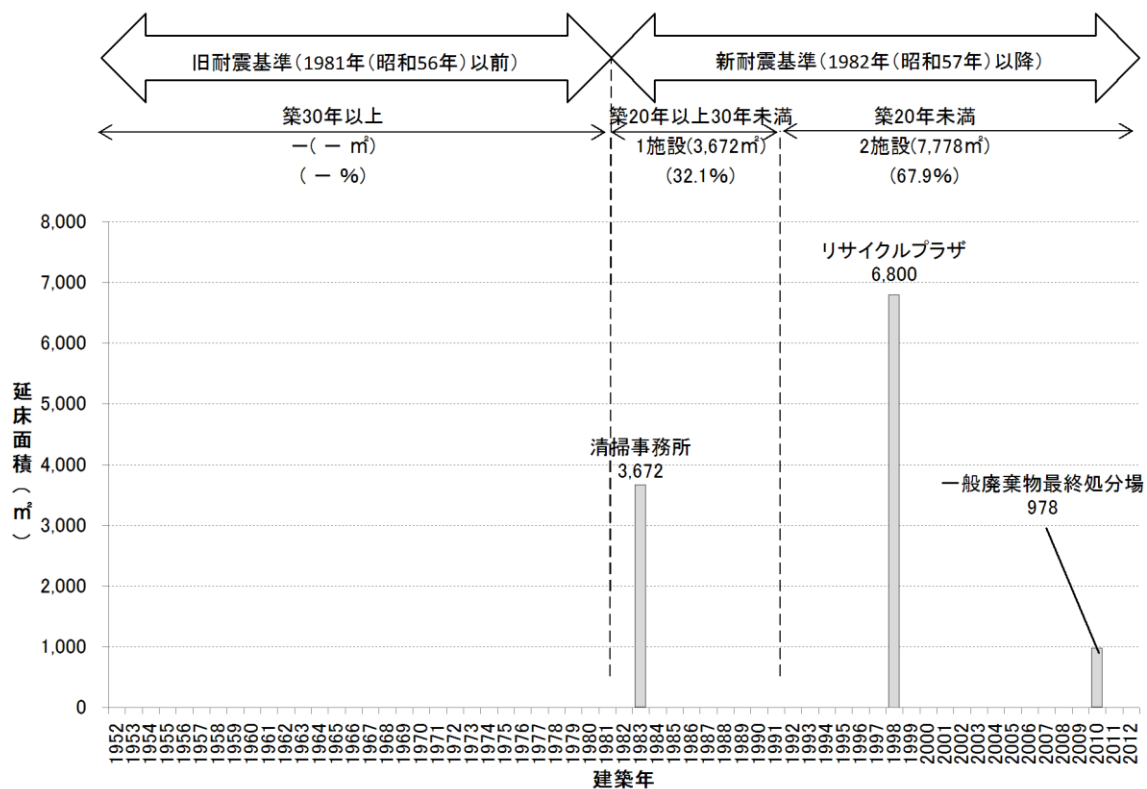
施設名称	諸室	備考 (同一の建物内にある他の施設)
リサイクルプラザ	工場棟(4,989 m ²)、プラザ棟(1,358 m ²)、ストックヤード(288 m ²)他	
清掃事務所	第1工場(2,475 m ²)、第2工場(1,168 m ²)他	
一般廃棄物最終処分場	浸出水処理場(889 m ²)他	

(2) 建物状況

■ 老朽化

清掃事務所（延床面積 3,672 m²）が築 29 年ですが、全体としては築年数の浅い施設が多い状況です。

図 築年別整備状況



※ 建築年が複数回に分かれるものについては、一番古い建築年で示している。

■ 機能改善、環境負荷低減

バリアフリー化は、一般廃棄物最終処分場では概ね対応済みです。

環境への負荷を低減させる設備は設置されていません。

表 機能改善等の状況

		リサイクルプラザ	清掃事務所	一般廃棄物最終処分場
バリアフリー化	車いす用エレベーター	●	×	×
	身障者用トイレ	●	×	●
	車いす用スロープ	×	×	●
	自動ドア	×	×	●
	手すり	▲	×	●
	点字ブロック	×	×	×
環境負荷低減	自然エネルギー・太陽光発電	×	×	×
	屋上緑化・壁面緑化	×	×	×
	環境対応設備	×	×	×

※ 「●・・・設置済み」、「▲・・・一部設置」、「×・・・設置なし」を表している。

(3) 利用状況

■ 一般廃棄物処理の流れ

家庭等から出される一般廃棄物は、可燃ごみは清掃事務所へ、不燃ごみや粗大ごみはリサイクルプラザへ、それぞれ運搬されます。

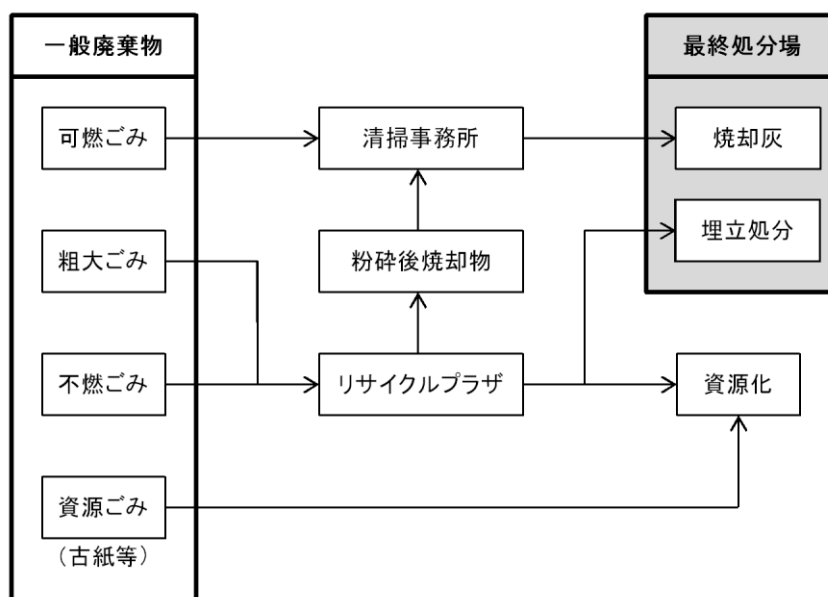
リサイクルプラザでは、燃やせるもの、燃やせないもの、資源として再利用するものに分別し、燃やせるものは清掃事務所で可燃ごみとともに焼却されます。

清掃事務所で焼却された灰とリサイクルプラザで分別された燃やせないものは最終処分場で埋め立て処分されます。

資源として再利用するものは、再生紙や再生プラスチック、固形燃料等の製造者に引き渡します。

このような分別作業を行うことにより、最終処分場での埋立量の削減に努めています。

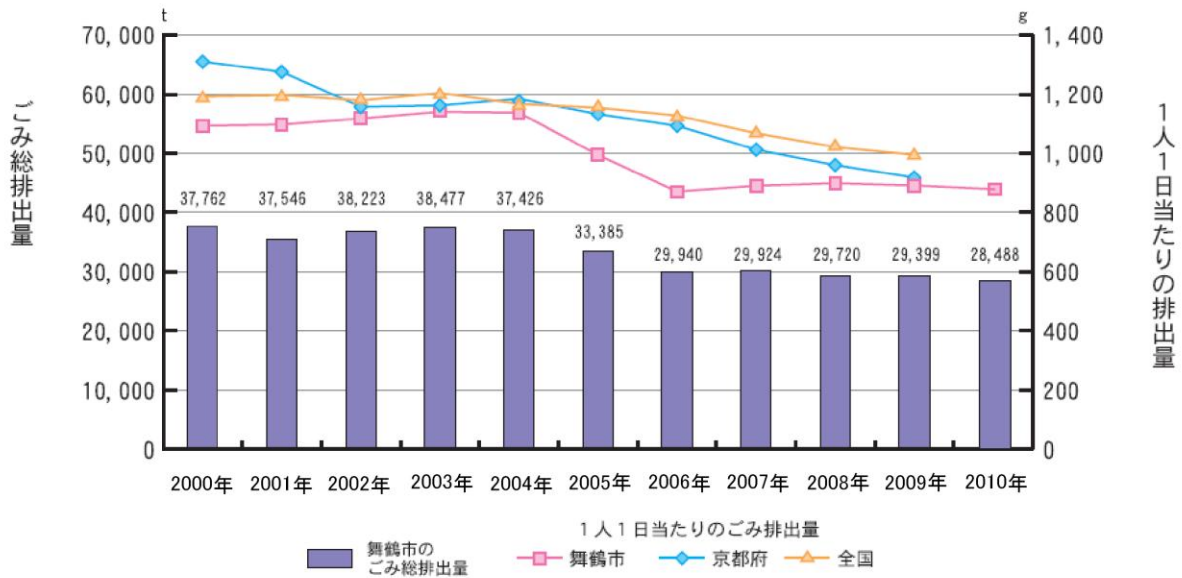
図 舞鶴市の一般廃棄物処分の流れ



■ **ごみ排出量の推移**

市民1人1日当たりのごみ排出量は全国平均、京都府平均を下回っています。特に、2004年（平成16年）までは1,100g程度で推移していましたが、2006年（平成18年）以降900g程度に減少しています。

図 ごみ排出量の推移

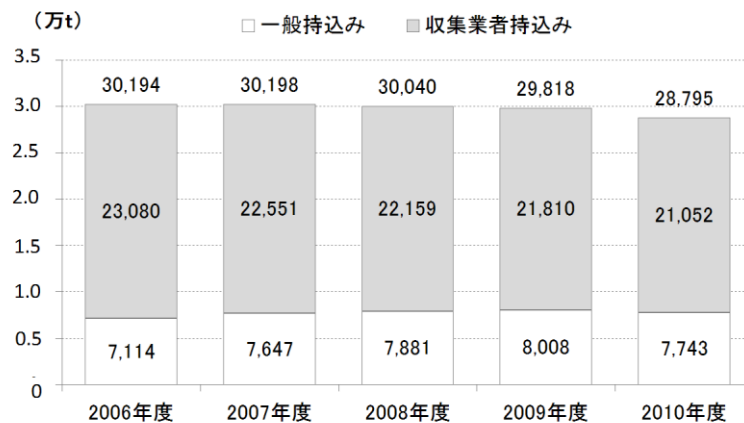


出典：舞鶴市環境白書

■ **リサイクルプラザ・清掃事務所へのごみ持込み量の推移**

リサイクルプラザ及び清掃事務所へのごみ持込みの総量は、過去5年間で概ね3万トン前後で推移しています。持込み者別にみると収集業者持込みはやや減少傾向、一般持込みはやや増加傾向です。

図 ごみ搬入量の推移



(4) 運営状況

■ 運営方法、運営日数

すべての施設が直営で運営され、各施設とも年に1日から数日の休業日がある程度でほぼ1年間稼動・運営しています。

表 運営方法・運営日数

施設名称	運営方法	年間運営日数	定休日(曜日)	開所時間	閉所時間
リサイクルプラザ	直営	359	年末年始	8:30	16:00
清掃事務所	直営	362	1/1~1/3	8:30	16:00
一般廃棄物最終処分場	直営	365	なし	8:30	16:30

※開所及び閉所時間は搬入時間を指す。

■ 運営人員

リサイクルプラザは職員5名、臨時職員2名、委託職員35名の合計42名で、清掃事務所は職員5名、嘱託職員6名、委託職員9名の合計20名で、一般廃棄物最終処分場は嘱託職員1名、委託職員2名の合計3名で、それぞれ運営されています。

表 運営人員

施設名称	職員	嘱託職員	臨時職員	委託職員	合計(人)
リサイクルプラザ	5	0	2	35	42
清掃事務所	5	6	0	9	20
一般廃棄物最終処分場	0	1	0	2	3

(5) 防災状況

■ 防災設備状況

すべての施設において、耐震性が確保されています。

地域防災計画上の位置付けはありません。

避難所機能は、冷暖房設備が全施設で、調理設備及び入浴施設が一部の施設で整備されています。

表 防災設備状況

		リサイクルプラザ	清掃事務所	一般廃棄物最終処分場
耐震性	耐震診断	対象外	対象外	対象外
	耐震補強	対象外	対象外	対象外
地域防災計画上の位置付け	災害対策本部	—	—	—
	避難所	×	×	×
	応急給水場所	×	×	×
	医療救護所	×	×	×
避難所機能	災害用備蓄	×	×	×
	通信設備	×	×	×
	簡易トイレ	×	×	×
	マンホールトイレ	×	×	×
	調理設備	×	●	●
	代替電源設備	×	×	×
	冷暖房設備	●	●	●
	入浴施設	×	●	●

※ 「●・・・あり」、「×・・・なし」を表している。

※ 耐震性の基準は、基本的に非木造の2階建て以上又は延床面積200㎡超の建物を対象とした市の調査に基づき、次のように分類している。

- ・対象外：上記の対象にならない建物
- ・不要：上記の対象建物の内、1981年（昭和56年）6月以降建築の建物、又は耐震診断を実施し耐震補強の必要がない建物
- ・実施済：上記の対象建物の内、診断・補強を実施した建物
- ・未実施：上記の対象建物の内、診断・補強を実施していない建物

■ 自然災害に対する安全性

ハザードマップ（洪水）で見ると、全施設浸水想定区域外です。

(6) コスト状況

■ 運営コスト

2010 年度（平成 22 年度）の各施設の運営にかかるコストの状況は以下のとおりで、年間約 6 億 3,700 万円で運営されており、その全額が市の財政からの支出（行政コスト）です。

表 施設別の運営コスト（2010 年度（平成 22 年度））

(円)

		リサイクルプラザ	清掃事務所	一般廃棄物 最終処分場	合計	
建物に係る コスト (維持管理費等)	燃料費	1,601,159	14,831,293	0	16,432,452	
	光熱水費	電気代	17,855,976	50,462,017	2,023,811	70,341,804
		油代	65,088	75,799	0	140,887
		ガス代	80,393	3,360	0	83,753
		上下水道代	963,137	8,563,248	0	9,526,385
		計	18,964,594	59,104,424	2,023,811	80,092,829
	修繕料	2,499,452	1,096,200	0	3,595,652	
	建物管理委託料	135,657,264	2,929,720	0	138,586,984	
	賃借料・ 使用料	地代	0	0	0	0
		その他	9,467,904	196,154	0	9,664,058
		計	9,467,904	196,154	0	9,664,058
	工事請負費	459,900	233,107,665	0	233,567,565	
	公有財産・備品購入費	77,490	1,730,400	0	1,807,890	
	負担金等	473,691	1,731,722	9,742	2,215,155	
合計(a)	169,201,454	314,727,578	2,033,553	485,962,585		
事業 運営 費	人件費	23,316,000	119,920,160	3,169,830	146,405,990	
	その他	0	4,292,400	490,948	4,783,348	
	合計(b)	23,316,000	124,212,560	3,660,778	151,189,338	
運営コスト(a+b)		192,517,454	438,940,138	5,694,331	637,151,923	
減価償却費(c)		49,194,500	19,073,762	11,745,563	80,013,825	
トータルコスト(a+b+c)		241,711,954	458,013,900	17,439,894	717,165,748	
行政 コスト	指定管理委託料	0	0	0	0	
	その他行政支出額	192,517,454	438,940,138	5,694,331	637,151,923	
	合計	192,517,454	438,940,138	5,694,331	637,151,923	

運営コストの内訳は、点検業務費なども含む工事請負費が約 2 億 3,357 万円（約 37%）、事業運営費が約 1 億 5,119 万円（約 24%）、建物管理委託料が約 1 億 3,859 万円（約 22%）、光熱水費が約 8,009 万円（約 13%）です。

図 全体の運営コストの内訳（2010 年度（平成 22 年度））

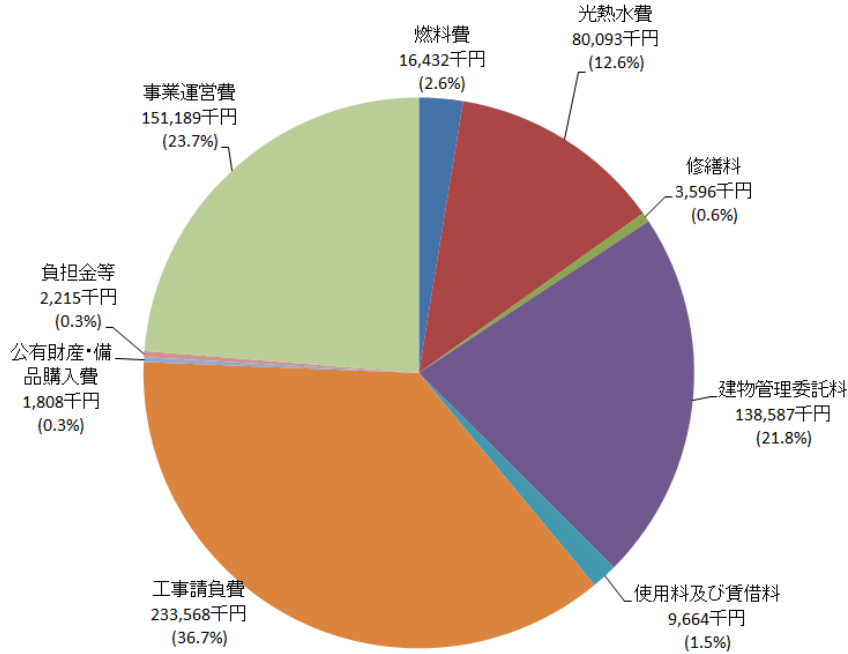
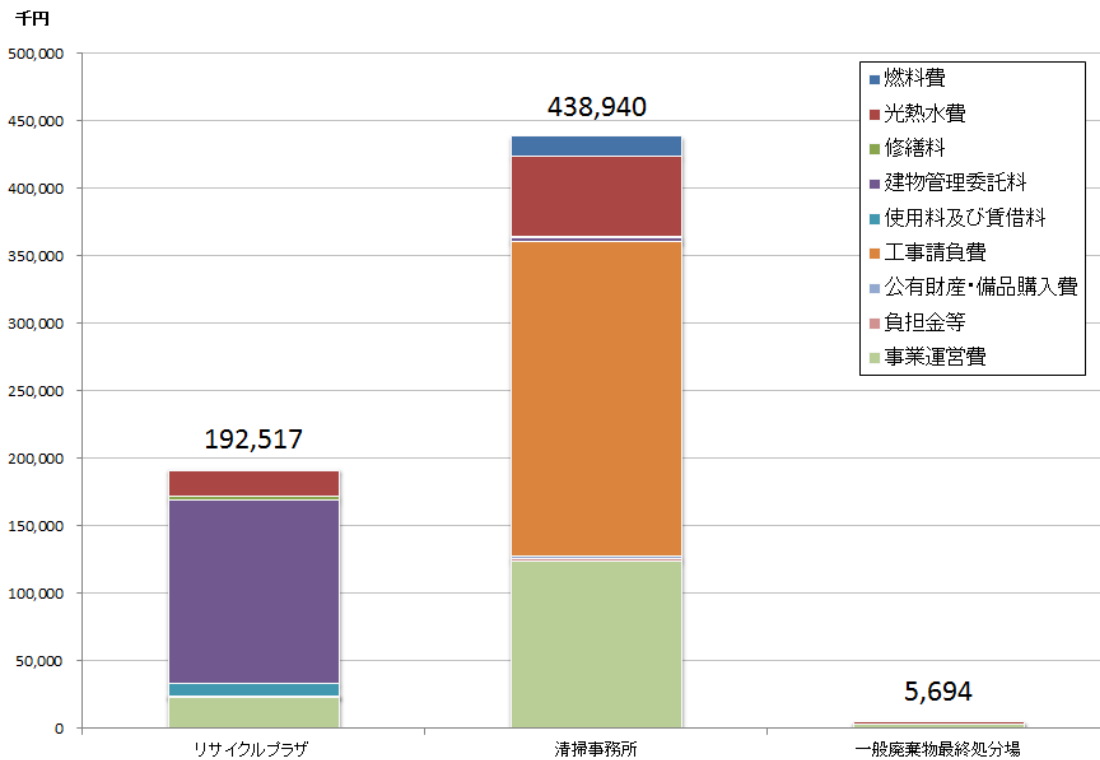


図 施設別の運営コストの内訳（2010 年度（平成 22 年度））



■ 維持管理経費（光熱水費、修繕料、建物管理委託料）

廃棄物処理施設全体の維持管理経費（光熱水費、修繕料、建物管理委託料）として、約 2 億 2,228 万円が支出されています。内訳は、光熱水費が約 8,009 万円（約 36%）、修繕料が約 360 万円（約 2%）、建物管理委託料が約 1 億 3,859 万円（約 62%）です。

また、施設の延床面積 1 m²当たりの維持管理経費でみると平均 19,413 円です。

表 施設別の 1 m²当たりの維持管理経費（2010 年度（平成 22 年度））

(円)

		リサイクルプラザ	清掃事務所	一般廃棄物 最終処分場	合計	平均
延床面積 (m ²)		6,799.89	3,672.00	977.87	11,449.76	3,816.59
維持管理 経費	光熱水費	18,964,594	59,104,424	2,023,811	80,092,829 (36.0%)	26,697,610
	修繕料	2,499,452	1,096,200	0	3,595,652 (1.6%)	1,198,551
	建物管理委託料	135,657,264	2,929,720	0	138,586,984 (62.3%)	46,195,661
	合計	157,121,310	63,130,344	2,023,811	222,275,465 (100.0%)	74,091,822
1 m ² 当 た り の 経 費	光熱水費	2,789	16,096	2,070	-	6,995
	修繕料	368	299	0	-	314
	建物管理委託料	19,950	798	0	-	12,104
	合計	23,106	17,192	2,070	-	19,413

■ 将来コスト

今後 40 年間に於ける大規模改修、建替え及び耐震改修に必要な投資的経費と維持管理費の合計は約 237 億 7,000 万円、年平均で約 5 億 9,000 万円と見込まれます。

このうち、当面の 10 年間に必要なコストは、清掃事務所での大規模改修のための投資的経費約 9 億 2,000 万円と、全施設の維持管理費約 48 億 6,000 万円と、合計約 57 億 8,000 万円となり、年平均では約 5 億 8,000 万円と見込まれます。

表 施設の維持に必要なコスト

(億円)

		40年間で 必要なコスト	直近10年間で必要なコスト			合計
			リサイクル プラザ	清掃事務所	一般廃棄物 最終処分場	
投資 的 経 費	大規模改修	28.6	-	9.2	-	9.2
	建替え	14.7	-	-	-	-
	耐震改修	-	-	-	-	-
	計 (年平均)	43.3 (1.08)	-	9.2 (0.92)	-	9.2 (0.92)
維持管理費等		194.4	16.9	31.5	0.2	48.6
合 計 (年平均)		237.7 (5.94)	16.9 (1.69)	40.7 (4.07)	0.2 (0.02)	57.8 (5.78)

※一般廃棄物最終処分場は、供用初年度の平成 22 年度を基準に将来コストを試算しています。このため、推計値と実績値が異なる可能性があります。

図 今後40年間で施設の維持に必要なコストの内訳

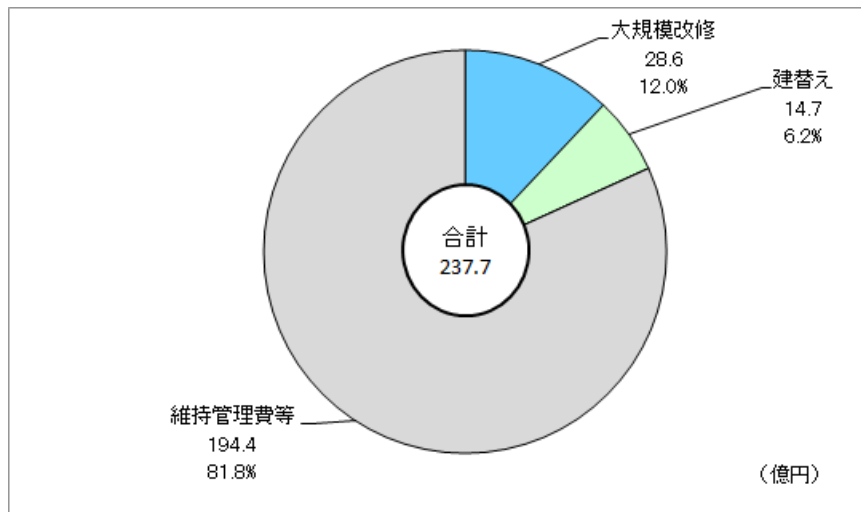
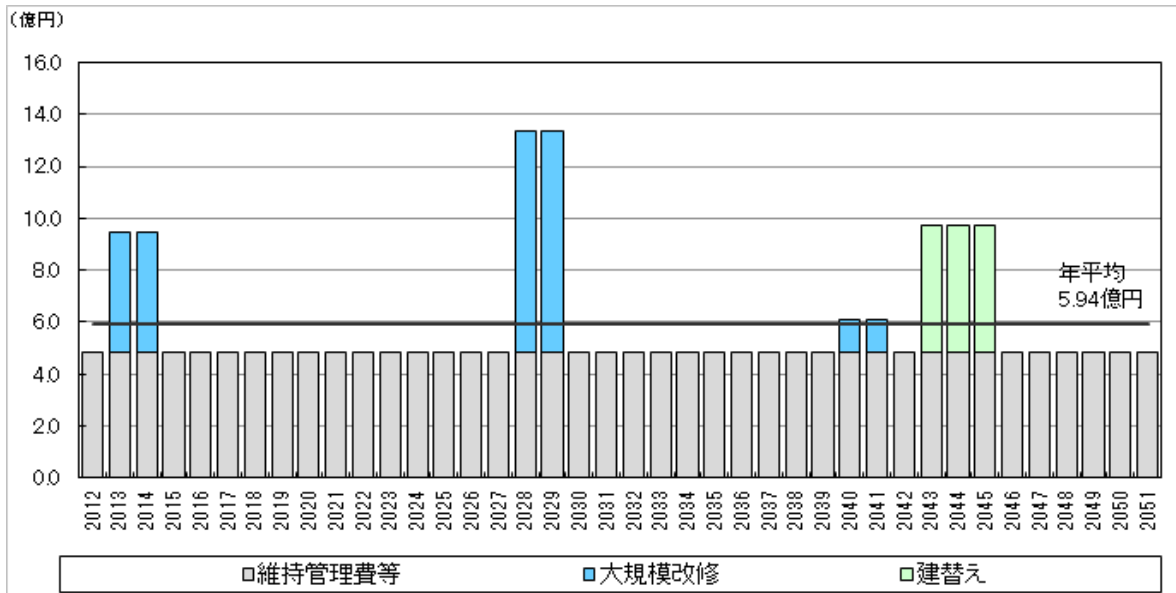


図 今後40年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※各将来コストの算定方法は巻末を参照

(7) 評価 (まとめ)

■ 現状・課題

施設の保有状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 廃棄物処理施設として、リサイクルプラザ、清掃事務所、一般廃棄物最終処分場を各 1 か所 (総延床面積 11,450 m²) 保有しています。➤ 清掃事務所には可燃ごみを焼却処理する工場が 2 つあり、リサイクルプラザには不燃ごみと粗大ゴミを処理する工場棟と再生品の展示・販売や施設の仕組みなどの学習スペースを設けたプラザ棟があります。
建物状況	<ul style="list-style-type: none">➤ すべての建物は築 30 年以内の比較的新しい施設ですが、清掃事務所は、環境基準をクリアするため、施設の点検・整備・補修工事を行っています。
利用・運営状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 市民の 1 人 1 日当たりのごみ排出量は、全国平均、京都府平均を下回っています。特に、2004 年 (平成 16 年) までは 1,100 g 程度で推移していましたが、2006 年度 (平成 18 年度) 以降は 900 g 程度に減少しています。➤ リサイクルプラザ及び清掃事務所へのごみ持込みの総量は、過去 5 年間で概ね 3 万トン前後で推移しています。持込み者別にみると、収集業者持込みはやや減少傾向、一般持込みはやや増加傾向です。
防災対応状況	<ul style="list-style-type: none">➤ すべての施設において、耐震性が確保されています。➤ 地域防災計画上の位置付けはありません。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none">➤ 2010 年度 (平成 22 年度) の運営コストは約 6 億 3,700 万円で、事業運営費が約 24%、建物に係るコスト (維持管理費等) が約 76% を占め、全額が市の財政からの支出 (行政コスト) です。➤ 延床面積 1 m² 当たりの維持管理経費の平均は 19,413 円です。➤ 今後 40 年間に必要な将来コスト (事業運営費を除く) は約 237 億 7,000 万円 (年平均約 5 億 9,000 万円) で、当面 10 年間では、清掃事務所での大規模改修等のために約 9 億 2,000 万円の投資的経費が必要になります。

■ 改善の方向性

- 1 人当たりのごみ排出量は減少していますが、今後とも減量化に努め、各施設の処理量軽減や長寿命化対策を図っていくことが必要です。
- 民間委託等を含めて、業務の効率的な運営や経費削減についても検討する必要があります。

10. 2 斎場

(1) 施設の概要

■ 設置の目的

斎場は、墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づき、火葬の施設として設置されています。

■ 保有施設

斎場 1 か所（延床面積 1,273 m²）を保有しています。

表 施設一覧（2012 年度（平成 24 年度））

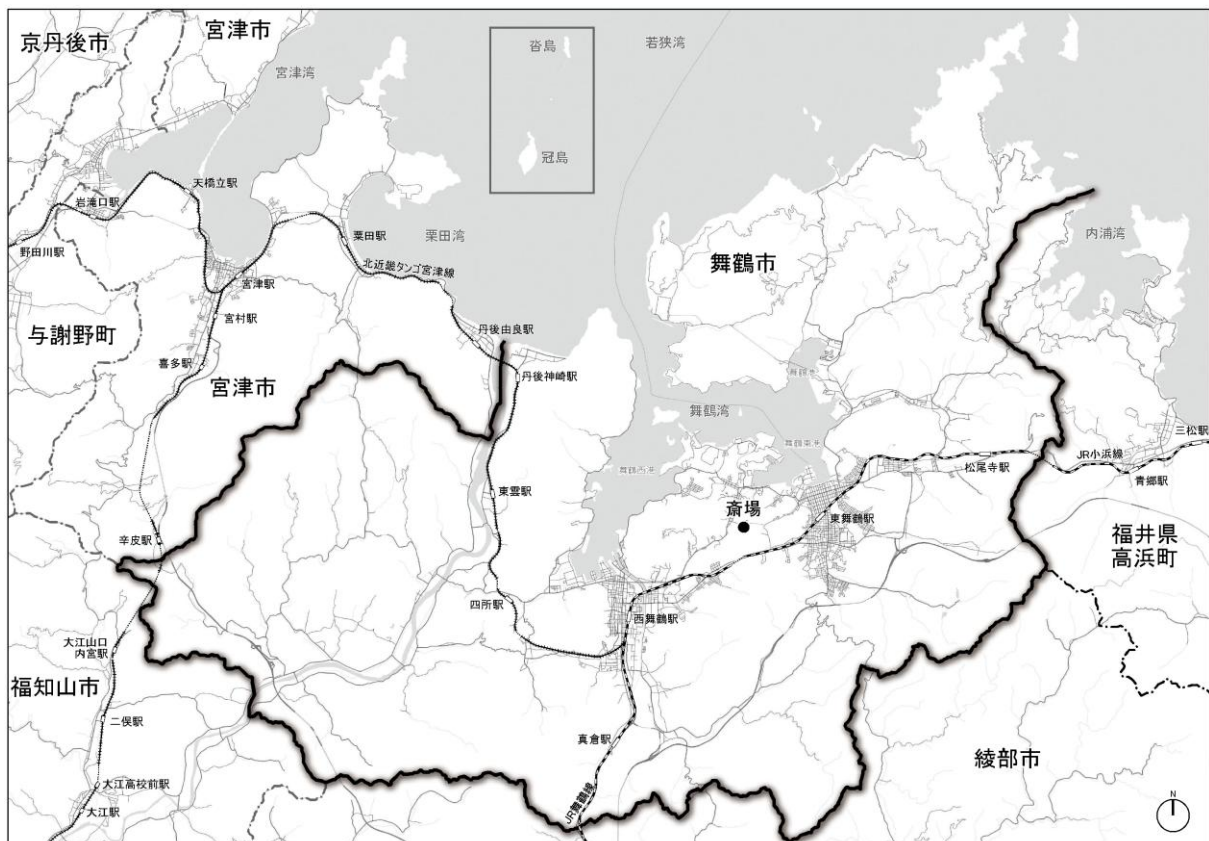
施設名称	地区	所管部	所管課	施設形態	延床面積(m ²)	建築年 ^{※1}	建築年数 ^{※2}
斎場	東地区	市民環境部	斎場	単独	1,272.91	1989	23

※1 建築年：一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数：2012 年（平成 24 年）を基準年として算出している。

■ 配置状況

図 施設配置

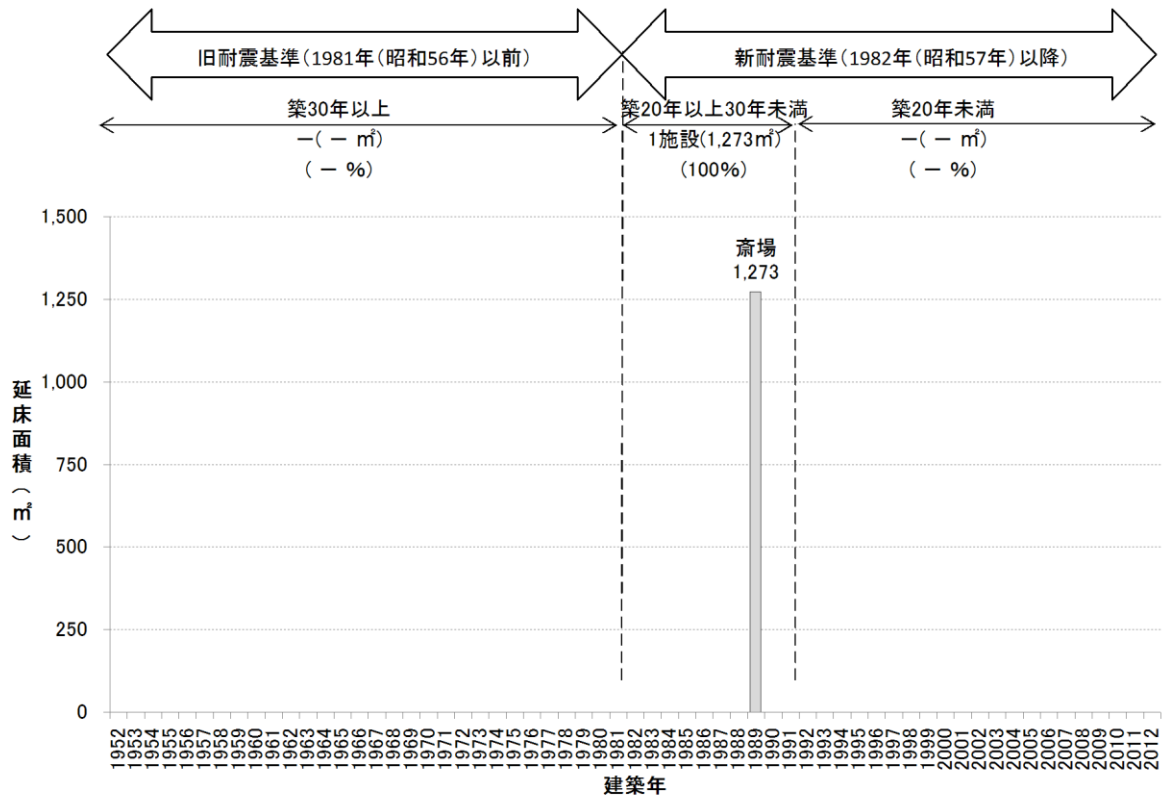


(2) 建物状況

■ 老朽化

斎場は1989年（平成元年）に建設されたもので、築後23年が経過しています。

図 築年別整備状況



※ 建築年が複数回に分かれるものについては、一番古い建築年で示している。

■ 機能改善、環境負荷低減

バリアフリー化は概ね対応済みです。

環境への負荷を低減させる設備は設置されていません。

表 機能改善等の状況

		斎場
バリアフリー化	車いす用エレベーター	不要
	身障者用トイレ	●
	車いす用スロープ	●
	自動ドア	●
	手すり	▲
	点字ブロック	×
環境負荷低減	自然エネルギー・太陽光発電	×
	屋上緑化・壁面緑化	×
	環境対応設備	×

※ 「●・・・設置済み」、「▲・・・一部設置」、「×・・・設置なし」を表している。

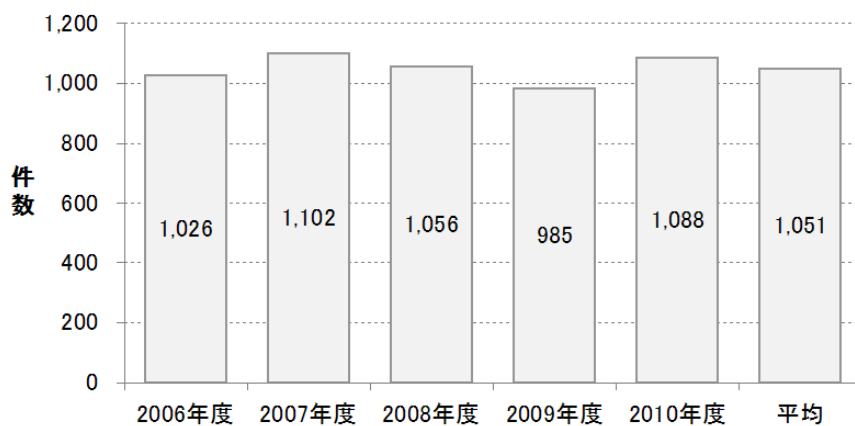
※ 平屋建てのため、車イス用エレベーターは不要。

(3) 利用状況

■ 使用件数

斎場の使用は年間1,000件程度で、ほぼ一定で推移しています。

図 使用件数の推移



出典：舞鶴市統計書

(4) 運営状況

■ 運営方法、運営日数

施設は直営で運営されています。元旦を除くほぼ1年間稼動・運営されています。

表 運営方法・運営日数

施設名称	運営方法	年間運営日数	定休日	開所時間	閉所時間
斎場	直営	364	1月1日	9:30	18:00

■ 運営人員

嘱託職員2名、委託職員3名の合計5名で運営されています。

表 運営人員

施設名称	職員	嘱託職員	臨時職員	委託職員	合計(人)
斎場	0	2	0	3	5

(5) 防災状況

■ 防災設備状況

耐震性は確保されています。

地域防災計画上の位置付けはありません。

避難所機能は、調理設備、冷暖房設備及び入浴施設が設置されています。

表 防災設備状況

		斎場
耐震性	耐震診断	対象外
	耐震補強	対象外
地域 防災 計画 での 位置 付け	災害対策本部	—
	避難所	×
	応急給水場所	×
	医療救護所	×
避難 所 機能	災害用備蓄	×
	通信設備	×
	簡易トイレ	×
	マンホールトイレ	×
	調理設備	●
	代替電源設備	×
	冷暖房設備	●
	入浴施設	●

※ 「●・・あり」、「×・・なし」を表している。

※ 耐震性の基準は、基本的に非木造の2階建て以上又は延床面積200㎡超の建物を対象とした市の調査に基づき、次のように分類している。

- ・対象外：上記の対象にならない建物
- ・不 要：上記の対象建物の内、1981年（昭和56年）6月以降建築の建物、又は耐震診断を実施し耐震補強の必要がない建物
- ・実施済：上記の対象建物の内、診断・補強を実施した建物
- ・未実施：上記の対象建物の内、診断・補強を実施していない建物

■ 自然災害に対する安全性

ハザードマップ（洪水）で見ると、浸水想定区域外です。

(6) コスト状況

■ 運営コスト

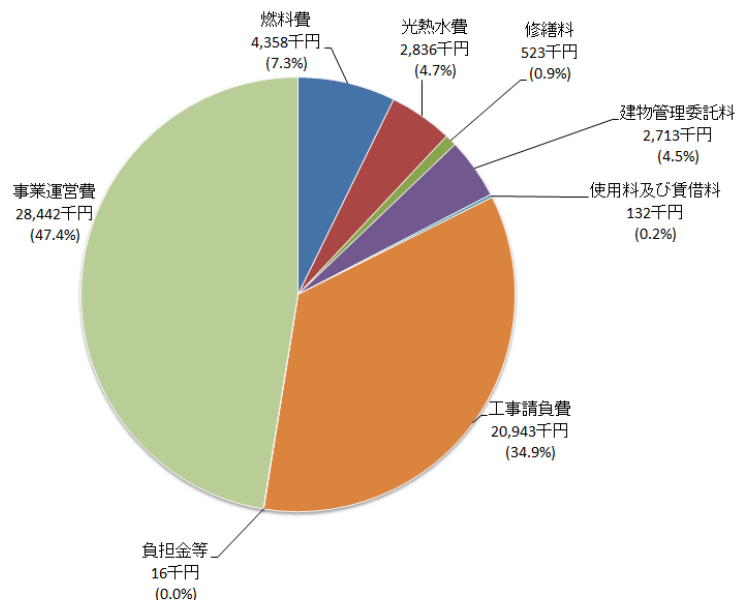
2010 年度（平成 22 年度）の運営にかかるコストの状況は以下のとおりで、年間約 6,000 万円で運営されており、その全額が市の財政からの支出（行政コスト）です。

表 施設の運営コスト（2010 年度（平成 22 年度））
(円)

		斎場	
建物に係るコスト (維持管理費等)	燃料費	4,358,340	
	光熱水費	電気代	2,688,254
		油代	0
		ガス代	0
		上下水道代	148,220
		計	2,836,474
	修繕料	523,467	
	建物管理委託料	2,712,641	
	使用借料	地代	0
		その他	132,464
		計	132,464
	工事請負費	20,943,300	
	公有財産・備品購入費	0	
	負担金等	15,650	
合計(a)	31,522,336		
事業運営費	人件費	27,955,700	
	その他	486,678	
	合計(b)	28,442,378	
運営コスト(a+b)		59,964,714	
減価償却費(c)		15,833,333	
トータルコスト(a+b+c)		75,798,047	
行政コスト	指定管理委託料	0	
	その他行政支出額	59,964,714	
	合計	59,964,714	

運営コストの内訳は、事業運営費が約 2,844 万円（約 47%）、工事請負費が約 2,094 万円（約 35%）、燃料費が約 436 万円（約 7%）、光熱水費が約 284 万円（約 5%）、建物管理委託料が約 271 万円（約 5%）です。

図 全体の運営コストの内訳（2010 年度（平成 22 年度））



■ 維持管理経費（光熱水費、修繕料、建物管理委託料）

維持管理経費（光熱水費、修繕料、建物管理委託料）として、607 万円が支出されています。内訳は、光熱水費が約 284 万円（約 47%）、修繕料が約 52 万円（約 9%）、建物管理委託料が約 271 万円（約 45%）です。施設の延床面積 1 m²当たりの維持管理経費でみると 4,771 円です。

表 1 m²当たりの維持管理経費（2010 年度（平成 22 年度））

		(円)
		齋場
延床面積 (m ²)		1,272.91
維持管理経費	光熱水費	2,836,474 (46.7%)
	修繕料	523,467 (8.6%)
	建物管理委託料	2,712,641 (44.7%)
	合計	6,072,582 (100.0%)
維持管理経費 1 m ² 当たりの	光熱水費	2,228
	修繕料	411
	建物管理委託料	2,131
	合計	4,771

■ 将来コスト

今後 40 年間に於ける大規模改修、建替え及び耐震改修に必要な投資的経費と維持管理費の合計は約 20 億 9,000 万円、年平均で約 5,000 万円と見込まれます。

このうち、当面の 10 年間に必要なコストは、大規模改修のために必要な投資的経費約 3 億 2,000 万円と、施設の維持管理費の約 3 億 2,000 万円で、合計約 6 億 4,000 万円となり、年平均では約 6,000 万円と見込まれます。

表 施設の維持に必要なコスト

		(億円)	
		40年間で 必要なコスト	直近10年間で 必要なコスト
投資的経費	大規模改修	3.2	3.2
	建替え	5.1	-
	耐震改修	-	-
	計 (年平均)	8.3 (0.21)	3.2 (0.32)
維持管理費等		12.6	3.2
合計 (年平均)		20.9 (0.52)	6.4 (0.64)

図 今後 40 年間で施設の維持に必要なコストの内訳

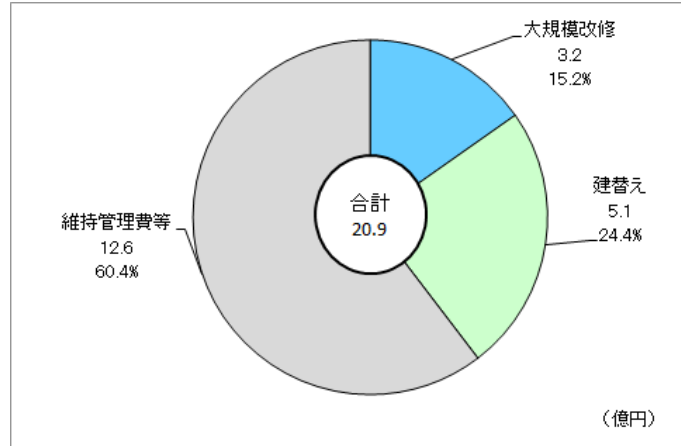
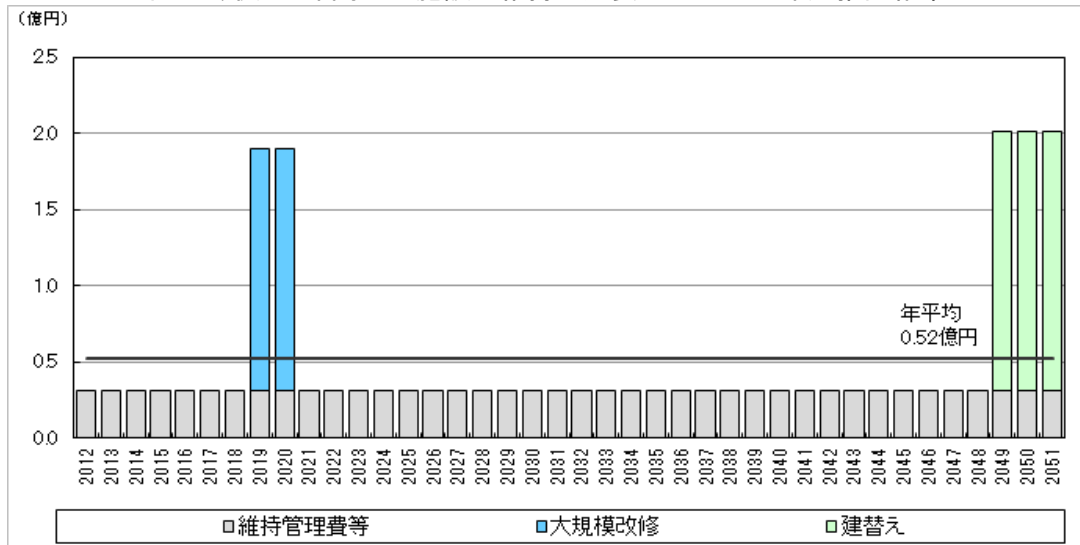


図 今後 40 年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※各将来コストの算定方法は巻末を参照

(7) 評価（まとめ）

■ 現状・課題

施設の保有状況	➤ 斎場 1 か所（延床面積 1,273 m ² ）を保有しています。
建物状況	➤ 斎場は築後 23 年が経過しています。 ➤ バリアフリー化は一定の整備がなされています。
利用・運営状況	➤ 斎場の利用は年間 1,000 件程度で、ほぼ一定で推移していますが、今後、高齢者が増加するため、火葬需要の増加が予想されます。 ➤ 施設は直営で運営されています。
防災対応状況	➤ 耐震性は確保されています。 ➤ 地域防災計画上の位置付けはありません。
コスト状況	➤ 2010 年度（平成 22 年度）の運営コストは約 6,000 万円で、事業運営費が約 47%、建物に係るコスト（維持管理費等）が約 53%で、全額が市の財政からの支出（行政コスト）です。 ➤ 延床面積 1 m ² 当たりの維持管理経費の平均は 4,771 円です。 ➤ 今後 40 年間に必要な将来コスト（事業運営費を除く）は約 20 億 9,000 万円（年平均約 5,000 万円）で、当面 10 年間では、大規模改修のために約 3 億 2,000 万円の投資的経費が必要になります。

■ 改善の方向性

- 斎場は、市民が希望する日に常に火葬できるように対応する必要があります。将来の火葬需要を予測し、計画的に施設や設備の更新を行うとともに、適正な維持管理を行い、経費の縮減に努める必要があります。

10. 3 公設地方卸売市場

(1) 施設の概要

■ 設置の目的

公設地方卸売市場は、日常生活に欠くことのできない野菜、果実、花卉を各産地から集荷し、公正な価格を決定し、消費者に安全な食料品を安定して供給するはたらきをしており、地域流通の拠点としての役割を果たしています。

■ 保有施設

公設地方卸売市場 1 か所（延床面積 5,279 m²）を保有、管理しています。

表 施設一覧（2012 年度（平成 24 年度））

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m ²)	建築年 ^{※1}	建築年数 ^{※2}
公設地方卸売市場	西地区	公設地方卸売市場	単独	5,279.00	1979	33

※1 建築年：一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数：2012 年（平成 24 年）を基準年として算出している。

※3 他に附属棟あり

■ 配置状況

図 施設配置

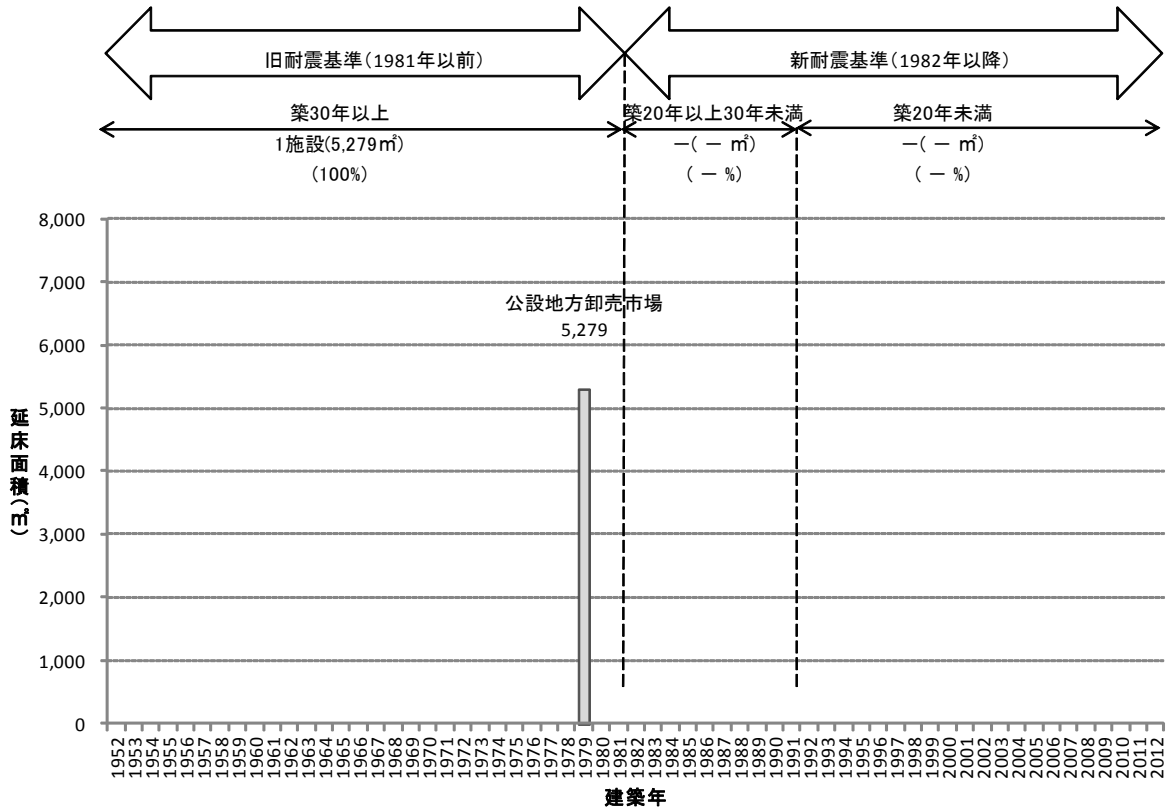


(2) 建物状況

■ 老朽化

公設地方卸売市場は1979年（昭和54年）に建設されたもので、30年以上経過しています。

図 築年別整備状況



※ 築年が複数回に分かれるものについては、一番古い築年で示している。

■ 機能改善、環境負荷低減

バリアフリー化は、整備されていません。

環境への負荷を低減させる設備は設置されていません。

表 機能改善等の状況

		公設地方卸売市場
バリアフリー化	車いす用エレベーター	×
	身障者用トイレ	×
	車いす用スロープ	×
	自動ドア	×
	手すり	×
	点字ブロック	×
環境負荷低減	自然エネルギー・太陽光発電	×
	屋上緑化・壁面緑化	×
	環境対応設備	×

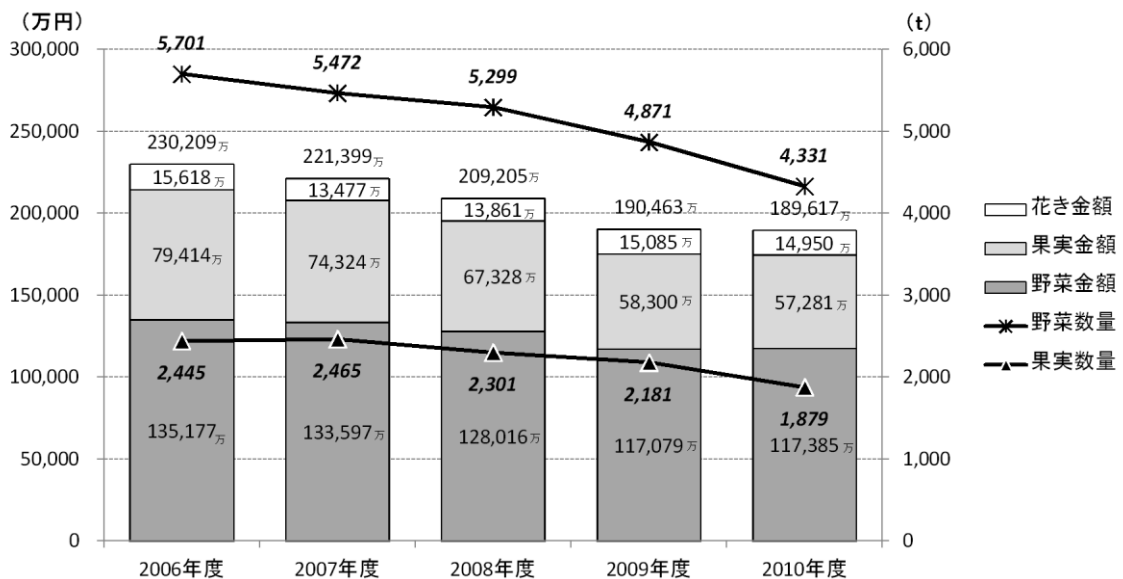
※ 「●・・・設置済み」、「▲・・・一部設置」、「×・・・設置なし」を表している。

(3) 利用状況

■ 取扱金額・数量の推移

取扱金額、数量とも減少傾向にあります。特に、野菜の取扱数量は5年前と比較して約76%となっており、大きく減少しています。

図 取扱金額・数量の推移



(4) 運営状況**■ 運営方法、運営日数**

施設は直営で運営されています。年間運営日数は273日で、6時から16時まで運営されています。

表 運営方法・運営日数

施設名称	運営方法	年間運営日数	定休日(曜日)	開所時間	閉所時間
公設地方卸売市場	直営	273	日	6:00	16:00

■ 運営人員

嘱託職員2名で運営されています。

表 運営人員

施設名称	職員	嘱託職員	臨時職員	指定管理者等の従業員	合計(人)
公設地方卸売市場	0	2	0	0	2

(5) 防災状況

■ 防災設備状況

耐震性に問題はありません。

地域防災計画上の位置付けはありません。

避難所機能は、冷暖房設備が設置されています。

表 防災設備状況

		公設地方卸売市場
耐震性	耐震診断	対象外
	耐震補強	対象外
地域 位置 防災 計画 での	災害対策本部	—
	避難所	×
	応急給水場所	×
	医療救護所	×
避難 所 機 能	災害用備蓄	×
	通信設備	×
	簡易トイレ	×
	マンホールトイレ	×
	調理設備	×
	代替電源設備	×
	冷暖房設備	●
入浴施設	×	

※ 「●・・あり」、「×・・なし」を表している。

※ 耐震性の基準は、基本的に非木造の2階建て以上又は延床面積200㎡超の建物を対象とした市の調査に基づき、次のように分類している。

- ・対象外：上記の対象にならない建物
- ・不要：上記の対象建物の内、1981年（昭和56年）6月以降建築の建物、又は耐震診断を実施し耐震補強の必要がない建物
- ・実施済：上記の対象建物の内、診断・補強を実施した建物
- ・未実施：上記の対象建物の内、診断・補強を実施していない建物

■ 自然災害に対する安全性

ハザードマップ（洪水）で見ると、浸水想定区域外です。

(6) コスト状況

■ 運営コスト

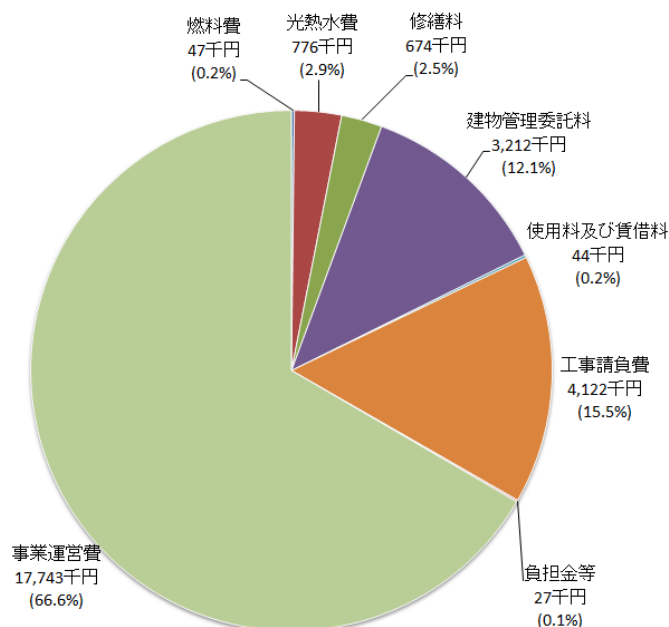
2010 年度（平成 22 年度）の運営にかかるコストの状況は以下のとおりで、年間約 2,700 万円で運営されており、その全額が市の財政からの支出（行政コスト）です。

表 施設の運営コスト（2010 年度（平成 22 年度））
（円）

		公設地方卸売市場	
建物に係るコスト（維持管理費等）	燃料費	46,581	
	光熱水費	電気代	633,658
		油代	43,517
		ガス代	3,064
		上下水道代	95,869
		計	776,108
	修繕料	674,100	
	建物管理委託料	3,212,080	
	使用賃借料	地代	0
		その他	43,809
		計	43,809
	工事請負費	4,122,300	
	公有財産・備品購入費	0	
負担金等	26,678		
合計(a)	8,901,656		
事業運営費	人件費	7,865,773	
	その他	9,877,573	
	合計(b)	17,743,346	
運営コスト(a+b)		26,645,002	
減価償却費(c)		15,166,667	
トータルコスト(a+b+c)		41,811,669	
行政コスト	指定管理委託料	0	
	その他行政支出額	26,645,002	
	合計	26,645,002	

運営コストの内訳は、事業運営費が約 1,774 万円(約 67%)、工事請負費が約 412 万円(約 16%)、建物管理委託料が約 321 万円(約 12%)、光熱水費が約 78 万円(約 3%)、修繕料が約 67 万円(約 3%)です。

図 全体の運営コストの内訳 (2010 年度 (平成 22 年度))



■ 維持管理経費 (光熱水費、修繕料、建物管理委託料)

維持管理経費 (光熱水費、修繕料、建物管理委託料) として、約 466 万円が支出されています。内訳は、光熱水費が約 78 万円 (約 17%)、修繕料が約 67 万円 (約 15%)、建物管理委託料が約 321 万円 (約 69%) です。施設の延床面積 1 m²当たりの維持管理経費でみると 883 円です。

表 1 m²当たりの維持管理経費 (2010 年度 (平成 22 年度))
(円)

		公設地方卸売市場
延床面積 (m ²)		5,279.00
維持管理経費	光熱水費	776,108 (16.6%)
	修繕料	674,100 (14.5%)
	建物管理委託料	3,212,080 (68.9%)
	合計	4,662,288 (100.0%)
維持管理経費の 1 m ² 当りの	光熱水費	147
	修繕料	128
	建物管理委託料	608
	合計	883

■ 将来コスト

今後 40 年間に於ける大規模改修、建替え及び耐震改修に必要な投資的経費と維持管理費の合計は約 37 億 9,000 万円、年平均で約 1 億円と見込まれます。

このうち、当面の 10 年間に必要なコストは、大規模改修に必要な投資的経費約 13 億 2,000 万円と、施設の維持管理費の約 9,000 万円で、合計約 14 億 1,000 万円となり、年平均では約 1 億 4,000 万円と見込まれます。

表 施設の維持に必要なコスト

		(億円)	
		40年間で 必要なコスト	直近10年間で 必要なコスト
投資的経費	大規模改修	13.2	13.2
	建替え	21.1	-
	耐震改修	-	-
	計 (年平均)	34.3 (0.86)	13.2 (1.32)
維持管理費等		3.6	0.9
合 計 (年平均)		37.9 (0.95)	14.1 (1.41)

図 今後 40 年間で施設の維持に必要なコストの内訳

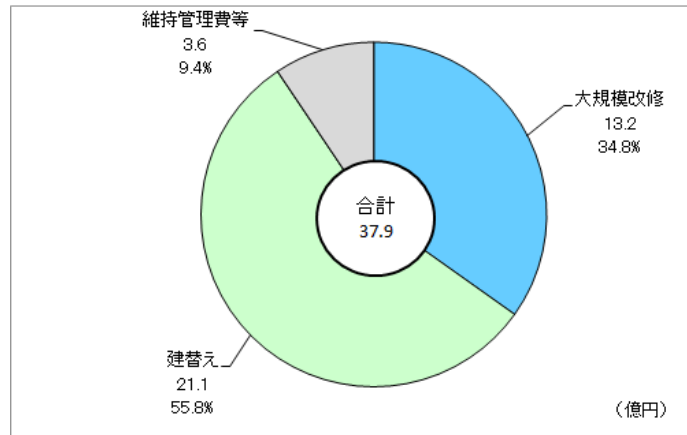
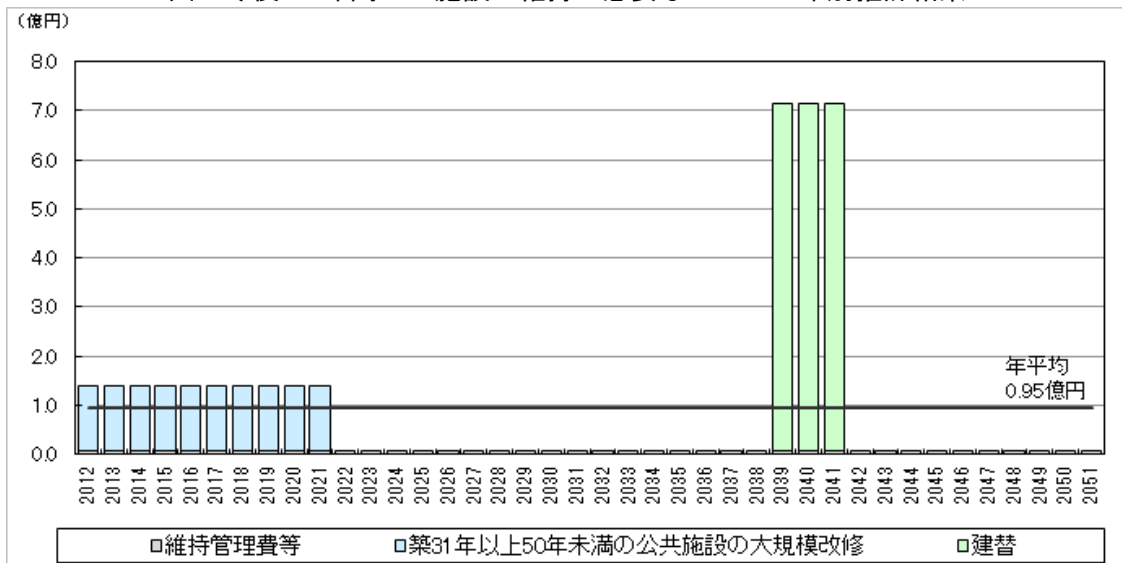


図 今後 40 年間で施設の維持に必要なコストの年別推計結果



※各将来コストの算定方法は巻末を参照

(7) 評価(まとめ)

■ 現状・課題

施設の保有状況	➢公設卸売市場 1 か所(延床面積 5,279 m ²)を保有、管理しています。
建物状況	➢築 33 年が経過し、老朽化が進んでいます。 ➢バリアフリー化や環境への負荷を軽減させる設備は、整備されていません。
利用・運営状況	➢取扱金額、数量の過去 5 年間の推移はいずれも減少傾向にあります。特に、野菜の取扱数量は 5 年前の約 76%に大きく減少しています。
防災対応状況	➢耐震性に問題はありません。また、地域防災計画上での位置付けもありません。
コスト状況	➢2010 年度(平成 22 年度)の運営コストは約 2,700 万円で、事業運営費が約 67%、建物に係るコスト(維持管理費等)が約 33%で、全額が市の財政からの支出(行政コスト)です。 ➢延床面積 1 m ² 当たりの維持管理経費の平均は 883 円です。 ➢今後 40 年間に必要な将来コスト(事業運営費を除く)は約 37 億 9,000 万円(年平均約 1 億円)で、当面 10 年間では、大規模改修等で約 13 億 2,000 万円の投資的経費が必要になります。

■ 改善の方向性

- 老朽化対策については現在、改修計画を策定中です。
- 取扱金額、数量とも減少傾向にあり、市場開設者の卸売会社への移行による施設の再活性化について現在検討中です。

